

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

会社名 河内屋紙株式会社
 コード番号 9849
 (URL <http://www.kawachiyakami.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岩村元雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長兼管理本部長
 氏名 郡司勝美

TEL (03) 3916 - 0264

決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,480	(8.8)	6	(-)	19	(-)
16年3月期	10,549	(3.3)	40	(-)	52	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	49 (-)	9 38	- -	1.5	0.2	0.2
16年3月期	130 (-)	24 42	- -	3.9	0.4	0.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,329,056株 16年3月期 5,340,679株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	10,646	3,382	31.8	635 45
16年3月期	11,526	3,483	30.2	652 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,322,524株 16年3月期 5,339,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	470	219	612	798
16年3月期	484	359	1,111	692

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,767	12	3
通期	11,572	41	23

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 32銭

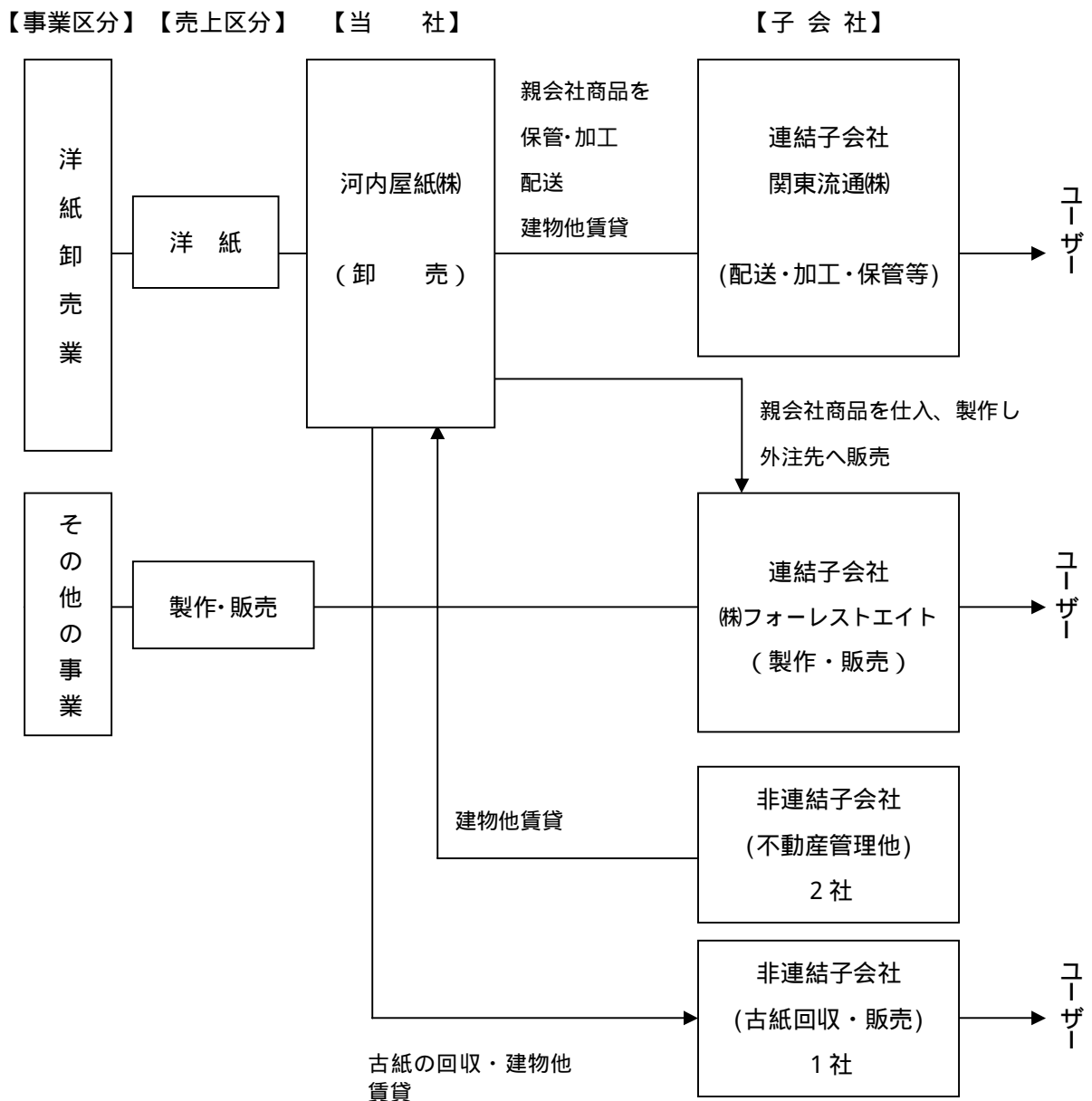
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成されており、洋紙の販売を主たる業務としております。
 当社の企業集団のうち連結決算の対象となる子会社は、株式会社フォーレストエイト及び関東流通株式会社の2社のみであり、当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1)洋紙卸売業 ... 当社が洋紙の卸売を行っており、子会社（関東流通株式会社）が当社の商品の保管、加工、配送を行っております。
- (2)その他の事業 ... 子会社（株式会社フォーレストエイト）がカタログ・ポスター・チラシ・帳票・書籍などの企画製作及び販売を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に、「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

創業以来半世紀に渡り、関東一円に網羅した物流拠点から、タイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞、書籍、教育図書、情報雑誌、折込広告等の製作に関わってきました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ永続的発展を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の改善と、経営基盤の強化を図りつつ、設備投資等の中期計画を踏まえた上で、可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図るために有効な施策であることを認識しております。今後の業績、市場の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループは、当面の目標経営指標として以下の項目を掲げておりますが、その他の目標指標につきましても、次期「中期経営計画(平成17年度～平成19年度)」のなかで策定したいと考えております。

- ・ 売上高経常利益率 : 1.5%以上
- ・ 有利子負債額 : 30億円以下
- ・ 自己資本比率 : 30%以上

(5)中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの位置する紙パルプ流通業界は、昨今のブロードバンドに象徴されますITによる情報伝達手段の変化や、地球温暖化に関連した環境問題を背景に、紙媒体の真の存在価値を問われる時代に突入したといっても過言ではありません。しかしながら紙を使った情報は安全かつ保存しやすく、また安価で調達できる大変貴重な媒体であり、環境に与える影響も社会の努力次第で、循環的な再生が可能な資源であります。

当社は、この貴重な資源の有益利用を促進する一環として、平成14年11月11日付けで、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の2000年版を認証取得（認証機関BVQI）し製品品質基準の向上に努めてまいりました。

また、さらなる「品質」「管理」「サービス」の向上を目指し、平成15年12月8日付で森林管理協議会（FSC）のCoC認証『生産・流通・加工工程の管理認証』を取得（審査機関SGSジャパン株）しました。持続可能な森林の普及、循環型社会を支援し、今後このシステムを維持し環境問題に取り組んでまいります。「品質」「コスト」「納期」において万全の体制で取り組み、顧客のニーズを的確に捉えた提案型の情報サービスを提供することが、顧客満足度を向上させ、更には紙媒体の価値を広く社会に認知させることに繋がるものと確信しております。

また、当社グループは、近年注目されている紙流通業界再編の大きな流れを的確に掴み、大型メーカーの動向並びに顧客ニーズへの対応を、最大限発揮できる経営基盤を整えてまいります。

特に、市場の要求は物流部門の合理化に集中しており、平成15年10月に分社化により立ち上げました「関東流通株式会社」も当社以外の取引商品の保管・輸送を本格的に展開し、保有設備の利用率向上を目指している段階です。平成16年下期には外部売上のシステムも構築され、運営面でも一段の向上がすすんでおります。

当社グループといたしましては、市場価格の維持を最優先課題とし、販売活動を推し進め経営方針を実現する堅実で着実な組織の構築を目指してまいります所存であります。

(6)コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性、公平性ととも企業倫理の確立や、社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システムを維持することを重要施策としており、適時ディスクローズを心がけ社内外に同時発信しております。

(2)コーポレートガバナンスに関する施策の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は現在6名の取締役（社外取締役はおりません。）で構成され、月2回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。その他、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

人的関係、資本的关系及びその他の利害関係は一切ありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役、監査役、執行役員、部長による幹部会議を月1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

(7)親会社等に関する事項

親会社等は有してありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

経営企画室の監査チームが年1回往査し、ISO9001及び森林管理協議会（FSC）のCOCの監査状況と共に業務執行が適法かつ適正に行われていることを確認し、是正の必要があると認められた場合には適宜改善事項を指摘しております。要改善事項が後日改善されたか否かについても、フォローアップがなされ、月次の業績報告会でも確認しております。尚、十分に是正されていないと判断された場合には、フォローアップ往査を実施して改善に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費は依然として低迷しているものの、設備投資の増加により、製造業を中心に景気を牽引し緩やかな回復傾向を示しておりますが、急激な原油価格の高騰や円高の影響により輸出が減速しており経済への悪影響が懸念されるところであります。

このような環境下にありまして紙業界は、デジタル家電、旅行関係などのパンフレット類が好調で需要回復の手応えは感じられますが、重油・チップなどの原材料費が上昇しており、メーカー及び流通が一体となり、市況の回復に努めてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)といたしましても販売価格の上昇、販売利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、リスク回避を目的とした与信枠の新たな設定や、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。

また、平成16年6月の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の賃貸及び管理」を追加することの承認を受けましたので、不動産の賃貸及び管理業務を営業項目として扱うことにしました。それにより、第2四半期以降、即ち平成16年7月から賃貸料収入を売上に計上することといたしました。(それまでは営業外損益に計上)

さらに、平成15年10月、分社化により立ち上げました当社の子会社の「関東流通株式会社」を当連結会計年度より重要性が増したため連結子会社に組み込むことといたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,480百万円(前年同期比8.8%増)となりました。利益面につきましては、連結子会社(設立2年目の関東流通株式会社)が当社の収益に影響した結果、売上総利益が1,134百万円(前年同期比12.0%増)となりましたが営業損益は6百万円の損失(前年同期は40百万円の損失)となりました。

また営業外損益では賃貸料収入及び賃貸料原価を第2四半期より売上及び売上原価に計上した影響のほか、有利子負債圧縮による金融収支の改善等を図りまして経常損益は19百万円の損失(前年同期は52百万円の損失)となりました。当期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額等27百万円を特別利益に計上したものの、投資有価証券評価損等53百万円を特別損失に計上したため49百万円の損失(前年同期は130百万円の利益)となりました。

なお、品目別の売上高につきましては、個別財務諸表の概要の添付資料として掲載しております。

(2) 財政状態

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,188百万円(前連結会計年度末6,355百万円)となり、1,166百万円減少しました。売上債権の減少(前連結会計年度末4,000百万円から3,234百万円へ766百万円減)並びにたな卸資産の減少(前連結会計年度末973百万円から664百万円へ309百万円減)が大きな要因です。売上債権の減少は、債権流動化による受取手形の減少によるものであり、たな卸資産の減少は在庫圧縮効果実現によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,457百万円(前連結会計年度末5,171百万円)となり、285百万円増加しました。これは長期貸付金の増加(前連結会計年度末803百万円から1,116百万円へ312百万円増)が大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,523百万円(前連結会計年度末6,163百万円)となり、639百万円減少しました。仕入債務の減少(前連結会計年度末3,452百万円から3,255百万円へ196百万円減)並びに1年内返済予定長期借入金の減少340百万円が大きな要因です。支払手形及び買掛金の減少は、仕入の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,740百万円(前連結会計年度末1,880百万円)となり、140百万円減少しました。有利子負債の減少(前連結会計年度末1,370百万円から1,150百万円へ220百万円減)が大きな要因です。有利子負債の減少は借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は3,382百万円(前連結会計年度末3,483百万円)となり、100百万円減少しました。利益剰余金の減少(前連結会計年度末169百万円から32百万円へ136百万円減)及びその他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末29百万円から71百万円へ42百万円増)が大きな要因です。利益剰余金の減少は、当期純利益の減少によるものであり、その他有価証券評価差額金の増加は投資有価証券の時価の回復によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権及びたな卸資産の減少と、定期預金の払戻し及び有形固定資産売却代金の入金及び貸付金による支出と財務の効率化を図るために有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し798百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は470百万円(前連結会計年度比3.0%減)となりました。これは主に売上債権、たな卸資産及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は219百万円(前連結会計年度比38.8%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻しと前連結会計年度に売却した有形固定資産売却代金の入金及び貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は612百万円(前連結会計年度比44.9%減)となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第 52 期 平成 15 年 3 月期	第 53 期 平成 16 年 3 月期	第 54 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	26.6	30.2	31.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.2	17.6	20.3
債務償還年数 (年)	14.3	8.1	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	6.7	8.7

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資本
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資本
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)現在において、当社グループが判断したものであります。

紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ(印刷業)及びユーザー(出版業など)が主たる流れになっております。ここ数年は、需給のアンバランスに起因する市況低迷が続き、販売価格の下落が業界の収益を圧迫し続けてまいりましたが、現在、業界あげて市況の維持に努めているところであります。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品は原材料の多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても製品価格に影響も受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社は平成 17 年 3 月末現在、長短借入金 2,830 百万円(純資産に対して 0.84 倍)及び社債 500 百万円(純資産に対して 0.15 倍)があります。当社グループの「中期経営計画」(平成 17 年～19 年)では最終期末有利子負債額を 3,000 百万円以下にする計画をたてておりますが、市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益力の回復を背景に好転し始め、雇用環境および個人消費の改善が期待される一方、急激な原油価格の高騰や円高の影響による輸出の減速が景気へ悪影響をおよぼす懸念が残されております。引き続き本格的な景気回復には予断を許さない状況が続くものと思われ
ます。

当社グループといたしましては、価格の安定を最優先課題とした販売活動に取り組み、堅実かつ
着実な組織の構築を目指してまいり所存であります。

当社は洋紙、板紙および関連商品の販売に特化したし、営業力の強化に注力すると共にグループ
全体の収益力向上を目指してまいります。当社子会社の関東流通株式会社も外部取引先の商品の保
管・輸送・断裁業務を本格的に展開し、保有設備の利用率向上と業容の拡大を図ってまいります。

なお、次期の連結売上高は 11,572 百万円、連結経常利益は 41 百万円、連結当期純利益は 23 百
万円を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実
際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	897,895		798,946		98,949
2.受取手形及び売掛金	4,000,273		3,234,120		766,153
3.たな卸資産	973,666		664,630		309,035
4.その他	553,725		534,212		19,513
5.貸倒引当金	70,458		42,981		27,477
流動資産合計	6,355,104	55.1	5,188,929	48.7	1,166,175
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	605,162		1,610,641		1,005,478
(2)機械装置及び運搬具	38,287		104,679		66,392
(3)土地	612,972		1,376,856		763,884
(4)その他	122,252		36,159		86,092
有形固定資産合計	1,378,674	12.0	3,128,337	29.4	1,749,663
2.無形固定資産	159,622	1.4	161,857	1.5	2,235
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	713,527		787,264		73,737
(2)長期貸付金	803,587		1,116,291		312,703
(3)賃貸用資産	1,784,483		-		1,784,483
(4)その他	340,927		273,210		67,717
(5)貸倒引当金	9,095		9,665		570
投資その他の資産合計	3,633,431	31.5	2,167,101	20.4	1,466,329
固定資産合計	5,171,727	44.9	5,457,296	51.3	285,568
資 産 合 計	11,526,832	100.0	10,646,225	100.0	880,606

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	3,452,128		3,255,320		196,808
2.短期借入金	2,200,000		2,180,000		20,000
3.一年以内返済予定長期借入金	340,000		-		340,000
4.繰延税金負債	-		468		468
5.賞与引当金	20,000		26,851		6,851
6.その他	151,371		61,321		90,049
流動負債合計	6,163,500	53.5	5,523,961	51.9	639,538
固定負債					
1.社債	700,000		500,000		200,000
2.長期借入金	670,000		650,000		20,000
3.繰延税金負債	21,992		50,393		28,400
4.退職給付引当金	129,502		140,755		11,253
5.役員退職慰労引当金	356,400		368,600		12,200
6.その他	2,300		30,316		28,016
固定負債合計	1,880,194	16.3	1,740,064	16.3	140,129
負債合計	8,043,694	69.8	7,264,026	68.2	779,668
(資本の部)					
資本金	2,381,052	20.6	2,381,052	22.4	-
資本剰余金	931,039	8.1	931,039	8.8	-
利益剰余金	169,272	1.5	32,324	0.3	136,948
その他有価証券評価差額金	29,203	0.2	71,513	0.6	42,309
自己株式	27,430	0.2	33,730	0.3	6,300
資本合計	3,483,137	30.2	3,382,199	31.8	100,938
負債及び資本合計	11,526,832	100.0	10,646,225	100.0	880,606

(2) 連結損益計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	10,549,149	100.0	11,480,268	100.0	931,118
売上原価	9,536,123	90.4	10,345,991	90.1	809,868
売上総利益	1,013,026	9.6	1,134,276	9.9	121,250
販売費及び一般管理費	1,053,955	10.0	1,140,492	10.0	86,537
営業利益(は営業損失)	40,929	0.4	6,216	0.1	34,713
営業外収益					
1.受取利息	26,867		28,730		1,862
2.受取配当金	10,172		9,180		992
3.受取保険配当金	1,547		1,923		375
4.出資金投資利益	7,535		-		7,535
5.投資有価証券運用益	-		44,415		44,415
6.賃貸料収入	63,799		2,814		60,985
7.その他	14,317		10,699		3,617
営業外収益計	124,239	1.2	97,762	0.9	26,476
営業外費用					
1.支払利息	68,692		52,593		16,098
2.賃貸料原価	36,765		2,310		34,455
3.減価償却費	16,786		26,918		10,131
4.支払手数料	-		21,666		21,666
5.その他	13,769		7,197		6,571
営業外費用計	136,013	1.3	110,686	1.0	25,327
経常利益(は経常損失)	52,702	0.5	19,139	0.2	33,563
特別利益					
1.固定資産売却益	213		-		213
2.投資有価証券売却益	230		704		474
3.貸倒引当金戻入額	-		27,324		27,324
4.役員退職慰労引当金戻入額	-		7,800		7,800
5.受入補償金	1,060,889		-		1,060,889
特別利益計	1,061,333	10.1	35,829	0.3	1,025,503
特別損失					
1.貸倒損失	5,272		-		5,272
2.固定資産売却損	1,988		-		1,988
3.固定資産除却損	1,613		9,175		7,561
4.投資有価証券評価損	-		20,223		20,223
5.たな卸資産廃棄損	12,928		-		12,928
6.建物評価損	21,094		-		21,094
7.土地評価損	480,053		-		480,053
8.電話加入権評価損	11,669		-		11,669
9.ゴルフ会員権評価損	3,960		-		3,960
10.貸倒引当金繰入額	-		24,314		24,314
11.役員退職慰労引当金繰入額	335,200		-		335,200
特別損失計	873,781	8.3	53,712	0.4	820,068
税金等調整前当期純利益(は純損失)	134,848	1.3	37,022	0.3	171,871
法人税、住民税及び事業税	4,308	0.0	13,141	0.1	8,833
法人税等調整額	98	0.0	170	0.0	268
当期純利益(は純損失)	130,442	1.2	49,994	0.4	180,437

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	931,039	931,039	-
資本剰余金期末残高	931,039	931,039	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	65,535	169,272	103,737
利益剰余金増加高	130,442	-	130,442
1. 当期純利益	130,442	-	130,442
利益剰余金減少高	26,705	136,948	110,242
1. 連結範囲の変更に伴う利益 剰余金減少高	-	60,255	60,255
2. 配当金	26,705	26,698	7
3. 当期純損失	-	49,994	49,994
利益剰余金期末残高	169,272	32,324	136,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	-	37,022
税金等調整前当期純利益	134,848	-
減価償却費	113,541	137,190
繰延資産償却額	4,416	-
投資有価証券評価損	-	20,223
貸倒引当金の減少額	10,931	26,906
賞与引当金の増減額	10,500	6,851
退職給付引当金の増減額	48,030	11,253
役員退職慰労引当金の増加額	356,400	12,200
受取利息及び配当金	37,040	37,910
支払利息	68,692	52,593
投資有価証券売却益	230	704
固定資産売却損	1,775	-
固定資産除却損	1,613	9,175
出資金投資利益	7,535	-
投資有価証券運用益	-	44,415
受入補償金	1,060,889	-
建物評価損	21,094	-
土地評価損	480,053	-
電話加入権評価損	11,669	-
たな卸資産廃棄損	12,928	-
売上債権の減少額	404,476	781,432
たな卸資産の減少額	208,704	309,035
未収入金の増加額	-	405,897
その他流動資産の増減額	81,534	7,940
固定化営業債権等の減少額	81,913	-
その他固定資産の増加額	71,687	384
仕入債務の減少額	327,616	205,792
未払金の増減額	92,257	60,414
その他流動負債の増減額	20,563	14,020
その他固定負債の増加額	2,948	320
小 計	524,974	498,865
利息及び配当金の受取額	36,512	38,510
利息の支払額	72,448	53,799
未収還付法人税等の受取額	1,703	1,085
法人税等の支払額	6,062	14,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,679	470,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	205,000
有形固定資産の取得等による支出	110,084	18,059
有形固定資産の売却等による収入	847,211	355,447
無形固定資産の取得等による支出	74,512	7,033
投資有価証券の取得等による支出	69,775	12,121
投資有価証券の売却等による収入	1,010	2,004
貸付による支出	528,660	595,562
貸付金の回収による収入	294,183	290,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,372	219,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	244,585	20,000
長期借入金の返済による支出	540,000	360,000
社債の償還による支出	300,000	200,000
自己株式の取得による支出	525	6,300
配当金の支払額	26,601	26,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,712	612,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	267,660	77,538
現金及び現金同等物の期首残高	960,556	692,895
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28,512
現金及び現金同等物の期末残高	692,895	798,946

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 (株)フォーレストエイト・関東流通(株)
なお、前連結会計年度において非連結子会社であった関東流通(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。

非連結子会社の数 3社
非連結子会社の名称 (株)河内屋ビル
(有)セイコーホールディングス
(有)河内屋リサイクルセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)河内屋ビル
(有)セイコーホールディングス
(有)河内屋リサイクルセンター

(持分法を適用しない理由)

持分法不適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 賃貸用資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却する方法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 ... 借入金に対する支払利息

ハ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表 示 方 法 の 変 更

（連結貸借対照表）

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日改正法律第97号）が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

この変更により「投資有価証券」は、112,306千円増加し、「出資金」は同額減少しております。

（連結損益計算書）

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日改正法律第97号）が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益、44,415千円（前事業年度は「出資金投資利益」7,535千円）は当事業年度より「投資有価証券運用益」として表示しております。

この変更による当事業年度の利益に与える影響はありません。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が8,141千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、8,141千円増加しております。

賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の賃貸及び管理」を追加することの承認を受けており平成16年7月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は9,163千円、売上原価は6,308千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。

これに伴い、当連結会計年度において、投資その他の資産の「賃貸用資産」から有形固定資産の「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「土地」「その他(備品)」へ、それぞれ帳簿価額で84,776千円、14,393千円、400,175千円、42千円を振替えております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 725,258 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,306,339 千円
2.賃貸用資産の減価償却累計額 532,113 千円	2.
3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。	3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。
建物及び構築物 524,548 千円	建物及び構築物 579,413 千円
機械装置及び運搬具 7,924 千円	機械装置及び運搬具 16,408 千円
土地 234,454 千円	土地 219,454 千円
その他 11 千円	その他 213 千円
計 766,939 千円	計 815,489 千円
4.担保に供している資産	4.
流動資産	
現金及び預金（定期預金） 205,000 千円	
上記に対する債務	
社債 200,000 千円	
5.非連結子会社に対するものは次の通りであります。	5.
投資その他の資産	
投資有価証券 100,516 千円	
6.個別引当の貸倒引当金（総額 450,476 千円）が対象債権より直接控除されております。	6.個別引当の貸倒引当金（総額 411,084 千円）が対象債権より直接控除されております。
7.当社の発行済株式総数は、普通株式 5,427,483 株であります。	7.当社の発行済株式総数は、普通株式 5,427,483 株であります。
8.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 87,861 株であります。	8.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 104,959 株であります。

連結損益計算書関係

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
特別利益	特別損失
固定資産売却益	固定資産除却損の内訳
土地 213 千円	建物及び構築物 7,293 千円
受入補償金	機械装置及び運搬具 160 千円
日本道路公団よりの物件の移転料及びその他	その他 1,721 千円
通常受ける損失の補償金であり取壊費用等は相殺しております。	
特別損失	
固定資産売却損	
機械装置及び運搬具 1,988 千円	
固定資産除却損	
機械装置及び運搬具 1,613 千円	
ゴルフ会員権評価損の内訳	
預託保証金に対する	
貸倒引当金繰入額 3,960 千円	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 897,895 千円	現金及び預金勘定 798,946 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 205,000 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 692,895 千円	現金及び現金同等物 798,946 千円

リース取引

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
2. 未経過リース料期末残高相当額	
3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 7,827 千円 減価償却費相当額 7,827 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	195,852	265,731	69,878	256,674	422,861	166,186
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	195,852	265,731	69,878	256,674	422,861	166,186
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	251,511	230,880	20,631	251,511	205,920	45,591
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	251,511	230,880	20,631	251,511	205,920	45,591
合 計	447,363	496,611	49,247	508,185	628,781	120,595	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,010	230	-	2,004	704	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,400	46,177
出資金(投資事業有限責任組合)	-	112,306

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注)

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)
当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券について 23,245 千円(その他有価証券で時価のある株式 23,245 千円)減損を行っております。	当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券について 20,223 千円(その他有価証券で時価のない株式 20,223 千円)減損を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。	同 左

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>また、一部の従業員に対して拠出建制度（特定退職共済）に加入しております。</p> <p>当社グループは、従業員 300 人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,145 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,643 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,502 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>2. 厚生年金基金（総合設立型）については含まれておりません。厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は、284,709 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,411 千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に関する拠出額（16,134 千円(従業員拠出額を除く)）及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額（201 千円）を含んでおります。</p>	退職給付債務	136,145 千円	年金資産	6,643 千円	退職給付引当金	129,502 千円	勤務費用	34,411 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">154,308 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,553 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,755 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>2. 厚生年金基金（総合設立型）については含まれておりません。厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は、320,751 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,834 千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に関する拠出額（14,887 千円(従業員拠出額を除く)）及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額（158 千円）を含んでおります。</p>	退職給付債務	154,308 千円	年金資産	13,553 千円	退職給付引当金	140,755 千円	勤務費用	33,834 千円
退職給付債務	136,145 千円																
年金資産	6,643 千円																
退職給付引当金	129,502 千円																
勤務費用	34,411 千円																
退職給付債務	154,308 千円																
年金資産	13,553 千円																
退職給付引当金	140,755 千円																
勤務費用	33,834 千円																

税効果会計

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,426</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>土地有税評価減</td><td style="text-align: right;">195,381</td></tr> <tr><td>建物有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> <tr><td>電話加入権有税評価減</td><td style="text-align: right;">4,436</td></tr> <tr><td>子会社株式有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">31,847</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">63,472</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上生じた一時差異</td><td style="text-align: right;">1,948</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,992</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,992</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	40,739	賞与引当金繰入限度超過額	8,140	退職給付引当金繰入限度超過額	47,130	役員退職慰労引当金	136,426	未払事業所税	724	土地有税評価減	195,381	建物有税評価減	8,585	電話加入権有税評価減	4,436	子会社株式有税評価減	8,140	投資有価証券有税評価減	31,847	ゴルフ会員権有税評価減	63,472	繰越欠損金	3,167	その他	71	小計	548,264	評価性引当額	548,264	繰延税金資産合計	-	連結手続上生じた一時差異	1,948	その他有価証券評価差額金	20,043	繰延税金負債合計	21,992	繰延税金負債の純額	21,992	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,811</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,024</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,499</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,391</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>土地有税評価減</td><td style="text-align: right;">195,381</td></tr> <tr><td>建物有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> <tr><td>電話加入権有税評価減</td><td style="text-align: right;">4,436</td></tr> <tr><td>子会社株式有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">18,030</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,892</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,823</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上生じた一時差異</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,082</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,861</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,861</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	39,811	賞与引当金繰入限度超過額	11,024	退職給付引当金繰入限度超過額	54,499	役員退職慰労引当金	141,391	未払事業所税	422	土地有税評価減	195,381	建物有税評価減	8,585	電話加入権有税評価減	4,436	子会社株式有税評価減	8,140	投資有価証券有税評価減	18,030	ゴルフ会員権有税評価減	7,412	繰越欠損金	87,795	その他	3,892	小計	580,823	評価性引当額	580,823	繰延税金資産合計	-	連結手続上生じた一時差異	1,778	その他有価証券評価差額金	49,082	繰延税金負債合計	50,861	繰延税金負債の純額	50,861
貸倒引当金繰入限度超過額	40,739																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	8,140																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	47,130																																																																																
役員退職慰労引当金	136,426																																																																																
未払事業所税	724																																																																																
土地有税評価減	195,381																																																																																
建物有税評価減	8,585																																																																																
電話加入権有税評価減	4,436																																																																																
子会社株式有税評価減	8,140																																																																																
投資有価証券有税評価減	31,847																																																																																
ゴルフ会員権有税評価減	63,472																																																																																
繰越欠損金	3,167																																																																																
その他	71																																																																																
小計	548,264																																																																																
評価性引当額	548,264																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
連結手続上生じた一時差異	1,948																																																																																
その他有価証券評価差額金	20,043																																																																																
繰延税金負債合計	21,992																																																																																
繰延税金負債の純額	21,992																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	39,811																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	11,024																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	54,499																																																																																
役員退職慰労引当金	141,391																																																																																
未払事業所税	422																																																																																
土地有税評価減	195,381																																																																																
建物有税評価減	8,585																																																																																
電話加入権有税評価減	4,436																																																																																
子会社株式有税評価減	8,140																																																																																
投資有価証券有税評価減	18,030																																																																																
ゴルフ会員権有税評価減	7,412																																																																																
繰越欠損金	87,795																																																																																
その他	3,892																																																																																
小計	580,823																																																																																
評価性引当額	580,823																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
連結手続上生じた一時差異	1,778																																																																																
その他有価証券評価差額金	49,082																																																																																
繰延税金負債合計	50,861																																																																																
繰延税金負債の純額	50,861																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	4.6	評価性引当額	31.2	収用等の特別控除	12.0	その他	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上している為記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	42.1																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																
住民税均等割等	4.6																																																																																
評価性引当額	31.2																																																																																
収用等の特別控除	12.0																																																																																
その他	4.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																																																																

セグメント情報

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>1. 事業の種類別セグメント情報 洋紙卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。</p> <p>3. 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。</p>	<p>1. 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>2. 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>3. 海外売上高 同 左</p>

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
子 会 社 等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	(有)セイコーホールディングス	東京都豊島区	千円 11,900	不動産管理他	% (8.28)	兼任1人	同社から土地建物を賃借	資金の貸付け	千円 102,020	長期貸付金	千円 290,020
非連結子会社	関東流通(株)	埼玉県戸田市	千円 100,000	保管・加工・配送	% 100	兼任2人	当社の商品の保管・加工・配送	資金の貸付け	千円 50,000	短期貸付金	千円 50,000

(注) (有)セイコーホールディングスは、当社の法人主要株主であります。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
子 会 社 等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	(有)セイコーホールディングス	東京都豊島区	千円 11,900	不動産管理他	% (8.28)	兼任1人	同社から土地建物を賃借	資金の貸付け	千円 350,000	長期貸付金	千円 629,724

(注) 同社は、当社の法人主要株主であります。

1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	652円 32銭	1株当たり純資産額	635円 45銭
1株当たり当期純利益	24円 42銭	1株当たり当期純損失	9円 38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
当期純利益(千円)	130,442	49,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,442	49,994
期中平均株式数(千株)	5,340	5,329

後発事象

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

「社債」のうち第6回物上担保附社債200,000千円(償還期限平成17年9月29日)は平成16年4月30日に繰上償還しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。